

(社) J C 総研 基礎研究部 主任研究員
藤本 恭展 (ふじもと やすひろ)

明らかに政府の情報提供不足—T P P (環太平洋経済連携協定) 参加への
賛否アンケート結果分析

— J C 総研 W e b 調査 (2011 調査) から

1. T P P 交渉参加に向けた事前協議開始の表明と全国紙各紙の世論調査

2011 年 11 月 11 日夜、野田首相は首相官邸で記者会見し、T P P (環太平洋経済連携協定) 交渉参加に向けて関係国と協議に入ることを表明した。正式参加の前段階にあたる「関係国との協議」の表現にとどめた理由は、民主党内の慎重意見に配慮したのだが、11 日以降、新聞各紙は「T P P 交渉に参加を表明」と報じている (同 12 日付毎日新聞など)。

これに先立って、日本経済新聞 (以降、日経新聞と表記する) と毎日新聞が T P P への参加の賛否を世論調査している。これによると、日経新聞調査では、「参加すべきだ」が 45%、「参加すべきでない」が 32%、「どちらともいえない」「いえない・わからない」合計が 23% だったと報じている。この調査は、日経リサーチが 10 月 28～30 日にかけて実施し、東日本大震災の被災地を除く全国の成人男女を対象に乱数番号方式により電話で実施したもので、有権者がいる 1,409 世帯から 926 件の回答を得たものと掲載している (2011 年 10 月 31 日付朝刊)。

毎日新聞の調査では、「参加すべきだ」が 34%、「参加すべきでない」が 25%、「わからない」が 39% だったと報じている。その前段で「T P P の交渉参加問題に関心がありますか」とも質問しており、「関心がある」が 70%、「関心がない」が 28% だったことも同時に報じている。毎日新聞は「関心が高い一方で、参加の是非は『わからない』との回答が多く、政府が十分情報を提供できていない現状がうかがえる」と分析している。毎日新聞の調査は 11 月 5～6 日にかけて実施したもので、方式は日経新聞同様、乱数番号方式により有権者のいる 1,546 世帯から電話で聞き取り、有効回答数は 981 件だったとしている (2011 年 11 月 7 日付朝刊)。この 2 つの調査では、調査時期や方式、有効回答数がほとんど同じにもかかわらず、例えば「参加すべきだ」のパーセンテージが 11 ポイント、「参加すべきでない」が 7 ポイント、「わからない」(「どちらともいえない」を合算) が 16 ポイントと結果に大きな差がある。

また、前述した野田首相の 11 月 11 日の記者会見後、朝日新聞が 11 月 12～13 日に世論調査を実施しており、これによると、T P P に参加することに「賛成」が 46%、「反対」が 28%、「その他・答えない」が 26% だったと報じている。この結果は日経新聞の調査結果にかなり近いものとなっている。また、この朝日新聞の調査では、賛成した 46% の

人が、「日本の交渉力への期待は」との設問に「あまり期待できない」が 51%、「まったく期待できない」が 8%と合計 59%の人が日本（政府）の交渉力に期待できないと回答していることも興味深い。さらに、朝日新聞の調査においては、「内閣の国民への情報提供について、8割以上（84%）が『不十分だ』と回答しており、今後の内閣の説明や交渉の行方次第では、T P P参加の賛否が逆転する可能性がある」とも報じている。この朝日新聞の調査も日経新聞や毎日新聞と同様の方式により無作為に選んだ電話番号に電話で聞き取りをしており、世帯用と判明した電話番号は 3,179 件、有効回答数は 1,857 件だったとしている（2011 年 11 月 15 日付朝刊）。

2. (社) J C 総研調査による T P P に対する認知度と賛否

今回の T P P に関する調査は、2011 年 11 月 11～16 日にかけて当研究所が実施した畜産物等の消費行動調査と併せて、T P P の認知や交渉参加の賛否について調査したものである。調査方式は W e b 調査で、範囲は全国、有効回答数は 2,082 件である。

調査ではまず、T P P についての認知度を調べた。

「交渉内容や参加した時の影響等について詳しくわかる」「交渉内容や参加した時の影響等についてある程度わかる」「名前を聞いたことがある程度」「知らない」の 4 段階に分けて聞いたところ、全体では「交渉内容や参加した時の影響等について詳しくわかる」が 5.0%、「交渉内容や参加した時の影響等についてある程度わかる」が 54.6%、「名前を聞いたことがある程度」と「知らない」が合わせて 40.4%となり、4 割強の人が交渉内容や影響についてほとんど知らないという結果になった（図 1）。

当研究所は、この結果を受けて「交渉内容や参加した時の影響等について詳しくわかる」および「交渉内容や参加した時の影響等についてある程度わかる」59.6%の人に対して T P P 参加の賛否を聞いた。「名前を聞いたことがある程度」「知らない」と回答した人には賛否に関する回答を求めなかったため、回答者数は総数の 2,082 から 1,241 となっている。

この結果が図 2 である。これによると、「日本が T P P に参加すべきか」という設問に対し、「参加すべき」と回答した人が 40.1%、「参加するべきではない」が 16.0%、「現時点では情報が不足しており、判断できない」が 40.5%、「わからない」が 3.4%という結果になった。

図 1 TPP（環太平洋経済連携協定）の認知度

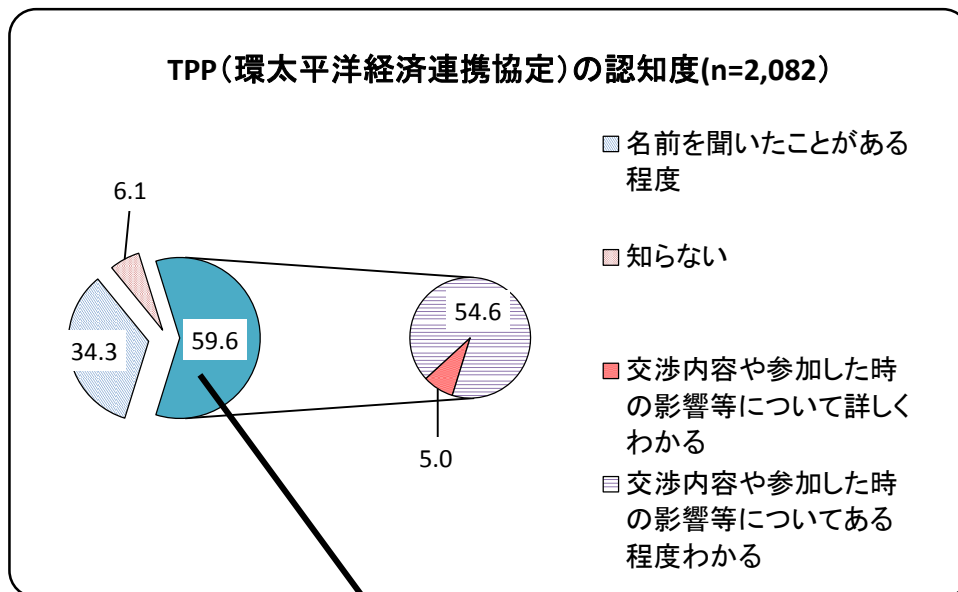
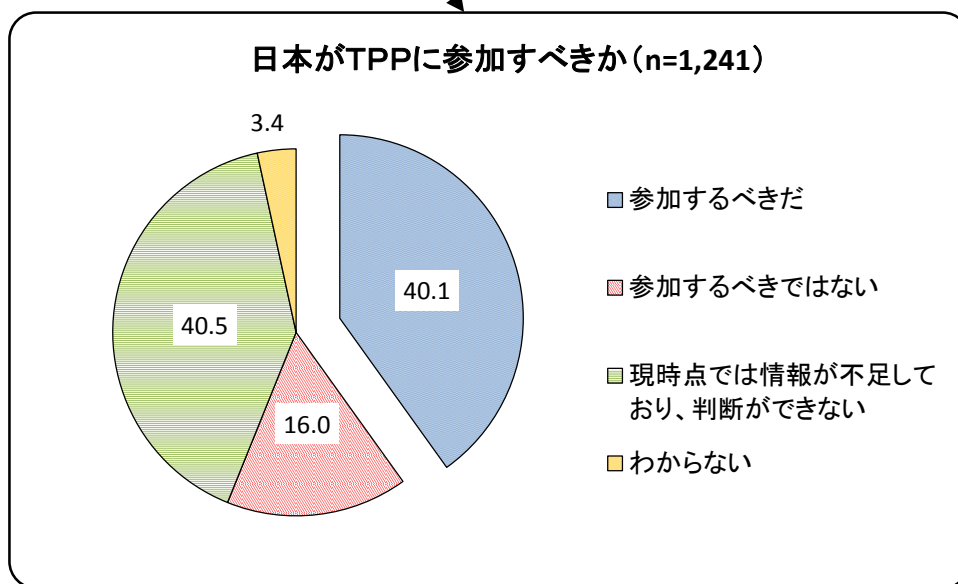


図 2 TPP参加への賛否



「交渉内容や参加したときの影響等について詳しくわかる」および「交渉内容や参加したときの影響等についてある程度わかる」の合計 $59.6\% \times 40.1\% = 23.9\%$ が実質的な参加賛成者となる。なによりも 59.6% の回答者のうちでも、賛成者よりも多い 40.5% の人が「現時点では情報が不足しており、判断ができない」と回答していることの方が重要だろう。さらに「わからない」と回答している人も 3.4% おり、これを加えると 43.9% の人が判断できないと考えていることがわかる。この結果からすると、前述した 2011 年 11 月 15 日付朝

日新聞の記事のとおり、今後の内閣の説明や交渉の行方次第では、TPP参加についての賛否が逆転する可能性は十分にあると考えられる。しかし、ことは複数の国家の交渉ごとであり、走り始めてからでは容易に方針転換できないのではないかと筆者は危惧する。情報を十分に得た時に国民の意向が「反対」に傾いたとしても、「もう手遅れだった」という事態だけは避けるべきだろう。幸い野田首相は前述した2011年11月11日の会見で「各国がわが国に求めるものについて、さらなる情報収集に努め、十分な国民的な議論を経たうえで、あくまで国益の視点に立ってTPPについての結論を得たい」と説明しており、さらに「世界に誇る日本の医療制度、日本の伝統文化、美しい農村、そうしたものは断固として守り抜き、分厚い中間層に支えられる安定した社会の再構築を実現する決意だ」と語っている{2011年11月12日付毎日新聞、野田首相会見(要旨)}。また、2012年1月14日付日経新聞によると、「政府は2月以降、主要な地方都市でTPPについての説明会を順次開く」とし、「鹿野道彦農相は(1月)13日、記者団に『国民に情報を提示し、議論してもらいながら(交渉参加の是非を)判断する』と述べた」と掲載している。これらの発言について、有言実行を求めたいものである。

3. TPPへの認知に関する詳細分析

前項でTPP参加の賛否について、認知との関連を述べたが、ここではまず認知そのものについて細かく分析してみたい。

図3は認知度を主婦、既婚男性、単身男女などの属性別に分解したものである。「交渉内容や参加したときの影響等について詳しくわかる」および「交渉内容や参加したときの影響等についてある程度わかる」の合計を認知していると分類すると、認知度は既婚男性が69.0%と突出しており、職場や取引先などで話題になることも含めて、その内容や影響に関する情報を把握する機会が多いものと思われる。これに対して主婦は情報に接する機会が限られるためか、50.6%とほぼ半数であり、認知度が各属性で一番低くなっている。

実際、今回調査を開始した2011年11月11日以前は、筆者が見る限り、ほとんどのメディアでTPPに関する具体的な協議内容や影響などの情報は見られなかった。主婦が一番情報を得る機会が多いと思われるテレビでも、野田首相の記者会見(2011年11月11日)前後からNHKおよび民放でようやく具体的な情報が出始めたかと筆者は感じた。

2010年10月1日に菅首相(当時)が所信表明演説で唐突に「TPP交渉への参加を検討」と表明して以降、24の作業部会でTPP交渉が進んでいることがわかったのは年が明けて2011年2月1日に外務省が民主党農林水産部門会議のWTO・FTA・EPA等検討ワーキングチームに提示したのが初めてである(2011年2月2日付農業新聞)。日本農業新聞によると、「同省(外務省)が提示した資料は、各分野の検討テーマや論点などを整理しているにとどまった。このため、出席した議員からは『これでは、日本にとってどういう利点や影響があるのか分からない』『議論の材料にならない』などとする不満が続出」とある。当時は国会議員にすらこの程度の情報提供であり、まして政府から国民に

向けての情報提供は皆無だったといっても過言ではないだろう。分野ごとの具体的な情報が新聞・テレビなどで頻繁に見られるようになった時期は、まさに野田首相が「参加に向けた事前協議」を表明して以降のことである。それまでは、TPPの交渉内容や具体的な影響よりも、「乗り遅れば不利になる」（2010年10月25日付日経新聞）、「経済復興のためにもTPP参加を急げ」（2011年4月5日付日経新聞）、「TPP先送り 産業の空洞化 懸念も」（2011年5月18日付読売新聞）など、「今こそTPP」的な掛け声の方がはるかに多い印象であった。

図3 TPPの認知（主婦、既婚男性、単身女性、単身男性別）

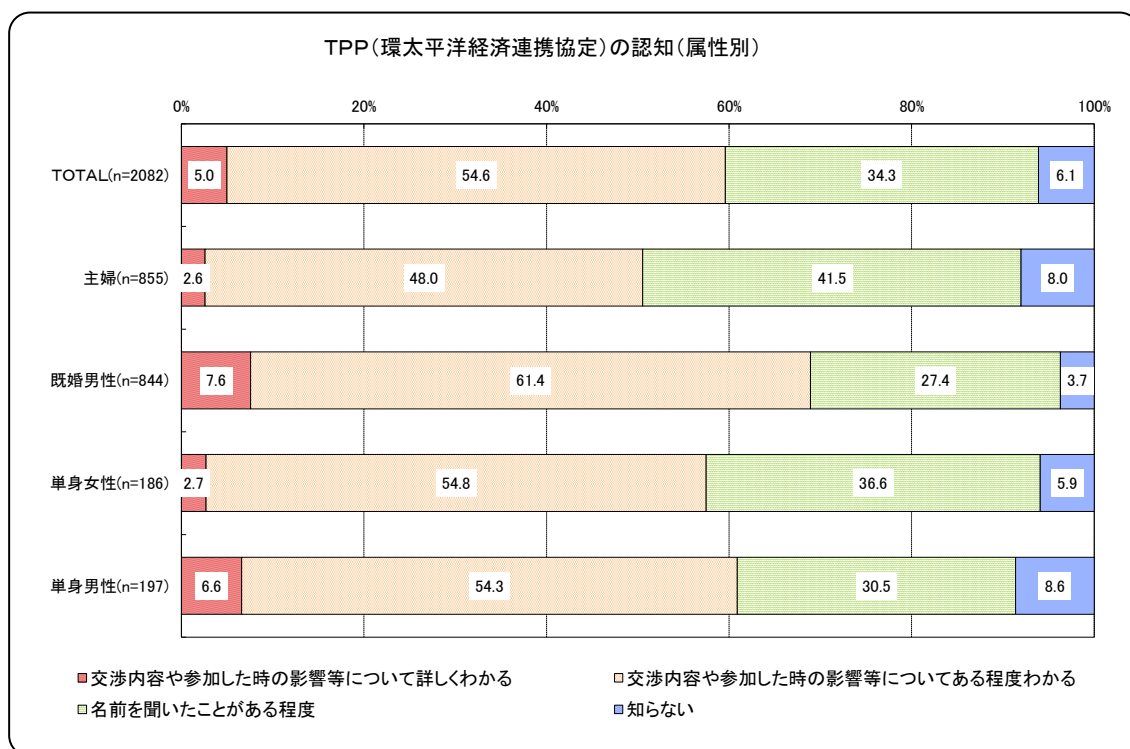


図4はTPPに関する認知度を男女別に分解したものである。属性別に見たものと傾向は同じだが、明らかに男女で認知度に差が見られる。これも国民全体への情報提供が不足している証左となろう。職場などで比較的情報を得やすい立場にある男性であっても、「交渉内容や参加した時の影響について詳しくわかる」人は7.4%でしかない、ということである。

図4 TPPの認知（男女別）

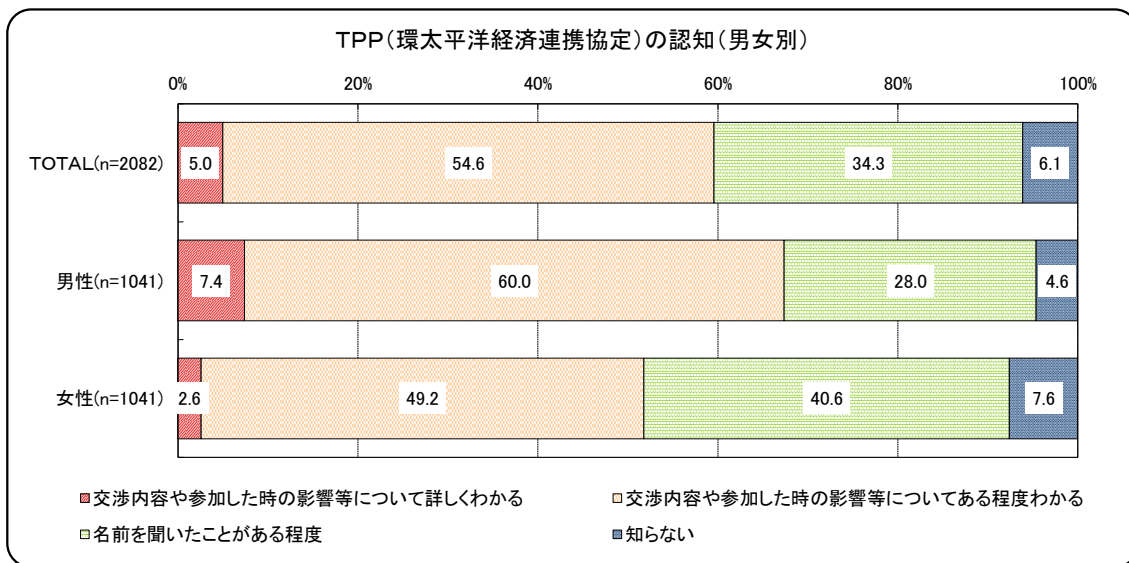
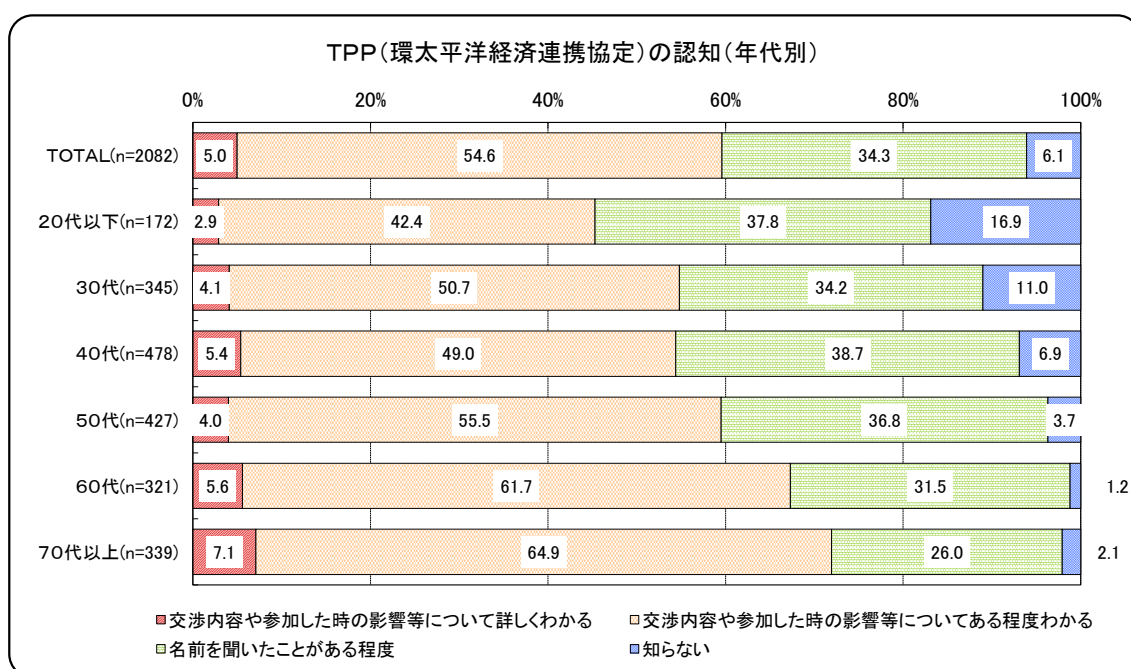


図5はTPPの認知度を年代別に分解したものである。若干の凹凸はあるが、20代以下では「交渉内容や参加した時の影響等について詳しくわかる」または「交渉内容や参加した時の影響等についてある程度わかる」と回答した人は45.3%と半数に満たないなど、若年層ほど認知度が低く、年代が上がるほど認知度が上がっていることがわかる。賛否の項目でも触れるが、若年層にとってはTPPの問題よりも目先の仕事や伸び悩む所得（事業所規模5人以上の企業で決まって支給する現金給与額が前年同期比0.3%減：厚生労働省・平成23年毎月勤労統計調査）への不安の方が大きく、TPPに参加した時の影響について深く追及する気持ちの余裕がないものと推測される。

図5 TPPの認知（年代別）



TPPの認知度をエリア別に見たのが図6である。極端な差はないが、北海道・北関東・九州などで認知度が高めになっている。これについては、当初、2010年10月19日、日本経済新聞社と米戦略国際問題研究所(CSIS)が共同主催したシンポジウムでの前原誠司外相（当時）の「国内総生産構成比1.5%の農業を守るために残り98.5%を犠牲にしてよいのか」という発言に代表されるように、TPPに関して農業とその他産業の対立のように論じられた。その代表的なものとして米の関税問題が頻繁に引き合いに出された。回答者に農業者は少ないが、東海・京阪神は大都市圏を抱えること、中国・四国ブロックは米の主産地が少ないため、地域の感度として比較的影響が少ないことから、TPPの内容や影響について大きく気にしていない可能性がある。今後具体的な交渉内容や影響が明示され、国民全体に波及するものだと理解されれば、この認知度はブロックごとの経済的・文化的な違いなどを反映して変化するものと思われる。

図6 TPPの認知度（エリア別）

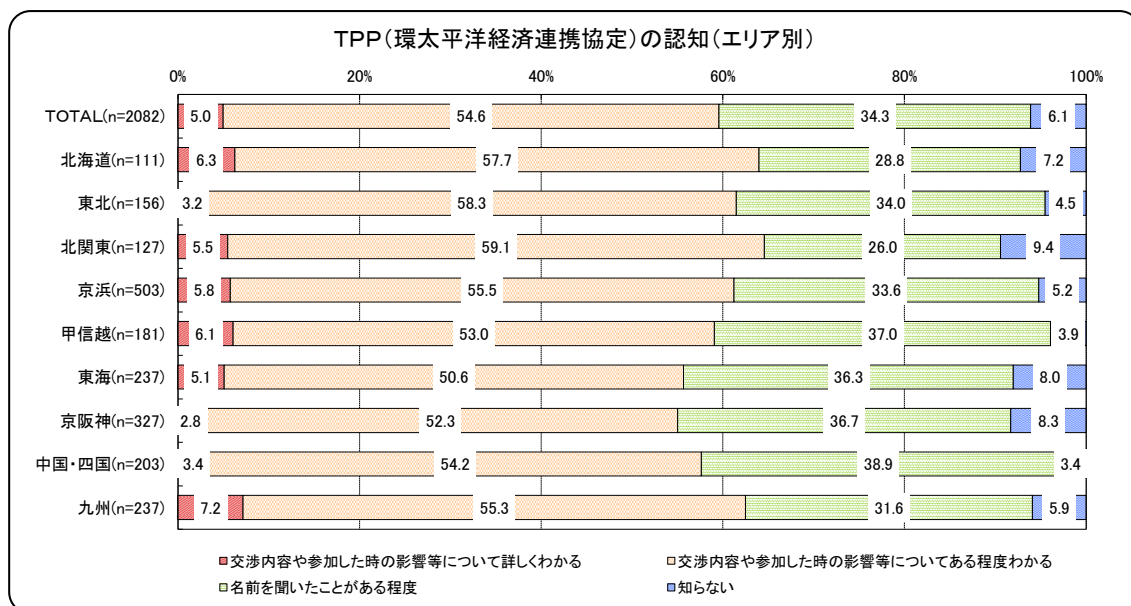


図7はTPPの認知度を職業別に分解したものである。ここで端的に現れることは、会
社員の「管理職以外の正社員」と「管理職」、「会社役員・経営者」の認知度の差である。
「管理職以外の正社員」の「交渉内容や参加したときの影響等について詳しくわかる」と
「交渉内容や参加したときの影響等についてある程度わかる」の合計は55.9%と平均値
(59.6%)よりも低い。しかし、「管理職」や「会社役員・経営者」では70%を超え、平
均値よりも10ポイント以上高くなる。また、「派遣・契約社員」では、認知度が50.7%
と「管理職以外の正社員」よりも低い。これは、正社員でも若年層ほど可処分所得が低く
なり、労働時間の増加などから様々な情報を得る余裕がなくなっていることが要因と思わ
れる。派遣・契約社員は、昨今の経済情勢ではいつ契約を解除されるかもしれず、TPP
どころではない、というのが本音ではなかろうか。

また、「公務員」、「医療専門職」、「農林漁業」「自営業」などの認知度も概して高く、自
らの仕事に直接影響する可能性があるものとしてとらえていることがわかる。「無職・定
年退職」の認知度も高いが、この層には60代以上が92.0%含まれ、年金生活者が多いと
推測されることから、今後の自分や家族の生活に大きく影響するものとしてとらえている
と思われる。

図 7 TPPの認知（職業別）

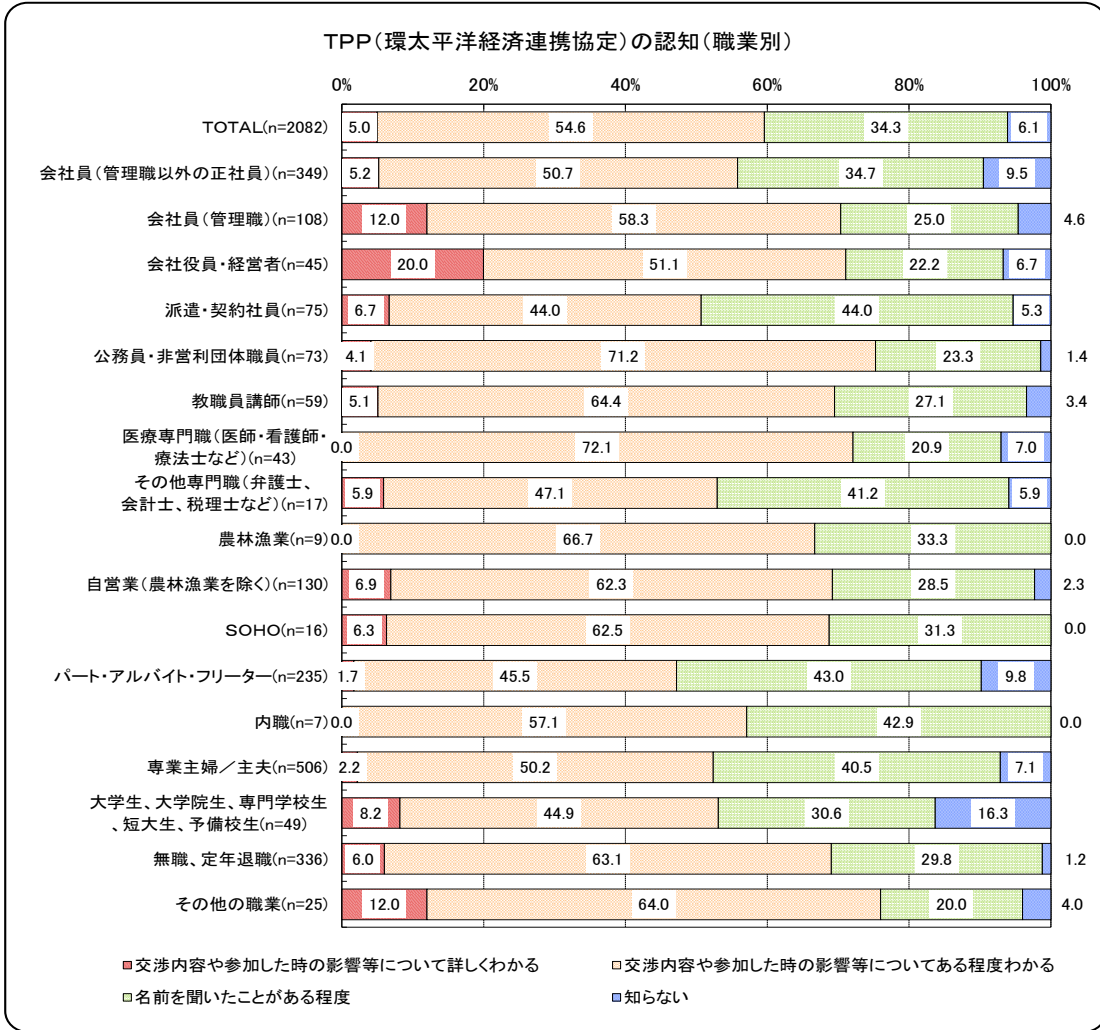
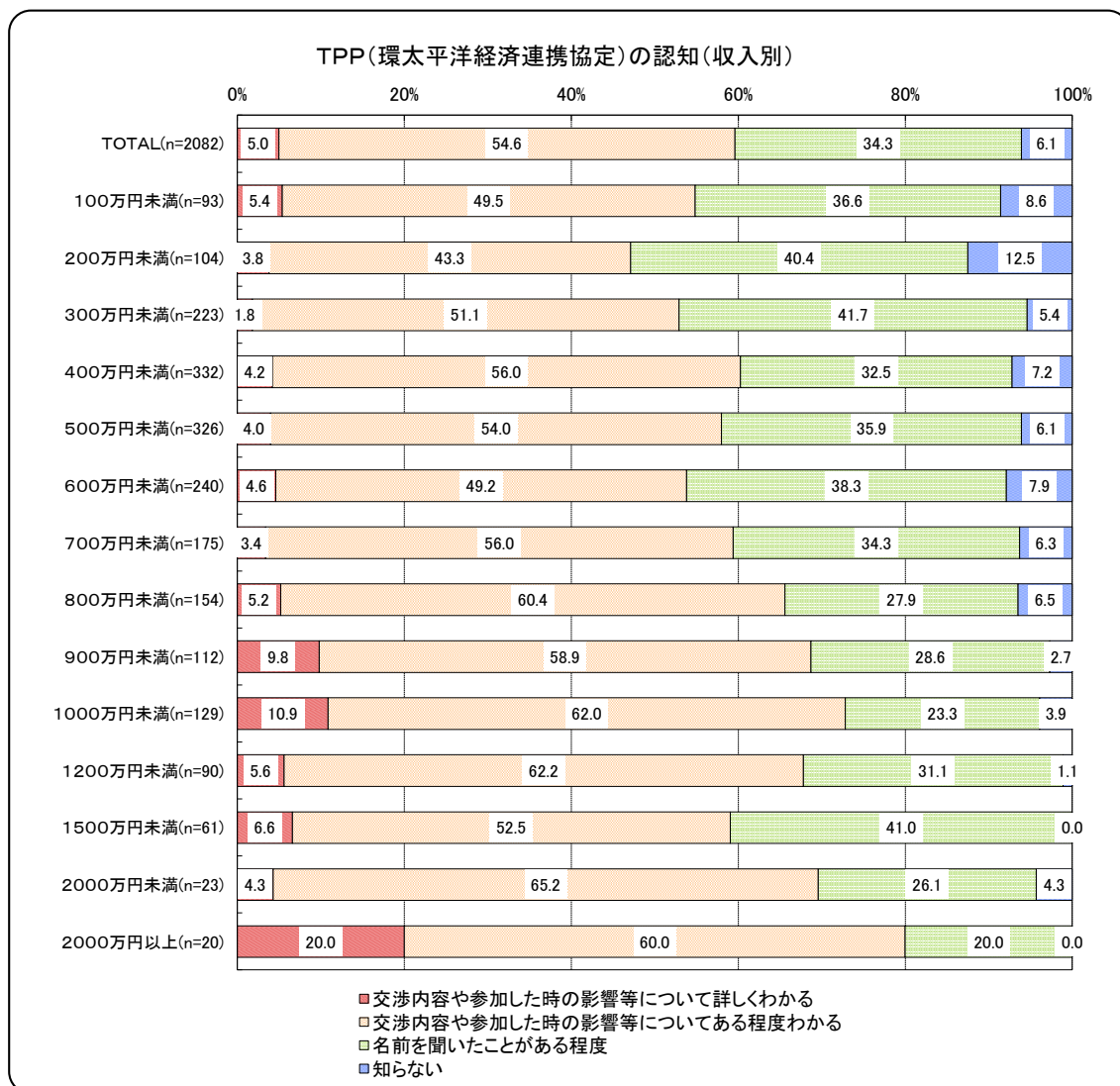


図8はTPPの認知度を年収別に分解したものである（金額は税込世帯年収）。

概して高収入になるほど認知度が上がる傾向が見られるが、100万円未満の層の認知度が高めなのは、この層に職業別で見た認知度の高い「無職・定年退職」が多く含まれるためである。この層は年金が主たる収入と推測され、TPPによる食料品などの生活物資の価格動向に関心があるものと思われる。

1200万円未満から2000万円未満の階層で認知度が一部低下するのは、この層に認知度の比較的低い「専業主婦／主夫」が多く含まれるためである。専業主婦がこの階層の年収があるというのは、世帯年収であるためだ。興味深いことに700万円未満から1000万円未満の階層では「専業主婦／主夫」のTPPに関する認知度が「専業主婦／主夫」全体の平均値より高くなっているが、その理由については、設問設定していないために明らかではない。

図8 TPPの認知（収入別）



4. TPPへの参加の賛否に関する詳細分析

前項で認知の状況を分析したが、ここでは実際の参加への賛否について分析してみたい。前述したが、賛否を回答してもらった人数は「交渉内容や参加したときの影響等について詳しくわかる」および「交渉内容や参加したときの影響等についてある程度わかる」と回答した1,241人である。

図9は主婦、既婚男性、単身男女の属性別に賛否の割合を分解したものである。賛成が53.1%と一番多いのが既婚男性である。次いで単身男性の36.7%、主婦の28.7%、単身女性の19.6%となり、賛成の割合は単身女性が一番低い。「参加するべきでない」と回答した割合が一番多いのは単身男性の26.7%である。これは、単身男性にとっては現状でも厳しい経済状況が、さらに厳しくなると考える人が多いためと推測される。「現時点では情報が不足しており、判断ができない」、と回答した人が単身女性や主婦では各々、55.1%、46.8%となっており、判断の材料となる情報が女性、特に単身女性にとって不足していることを示している。

図9 TPP参加に対する賛否（主婦、既婚男性、単身女性、単身男性別）

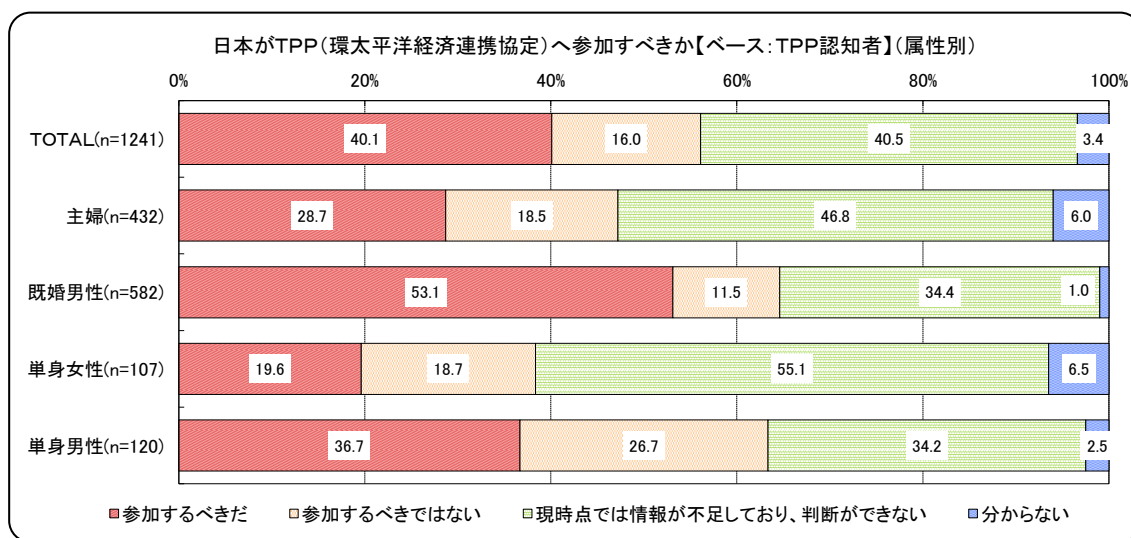


図 10 は T P P 参加への賛否を男女別に分解したものである。男性は賛成者が 50.3%と半数を超えるが、女性では賛成が 26.9%と男性の半分程度である。ただし、賛成の減少に対して反対が大幅に増えるのではなく、「現時点では情報が不足しており、判断ができない」が 48.4%とほぼ半数となっている。女性に対する T P P の内容、影響などの情報が充足されたときに、賛否どちらへ傾くかは、その情報次第といえよう。

図 10 T P P 参加への賛否（男女別）

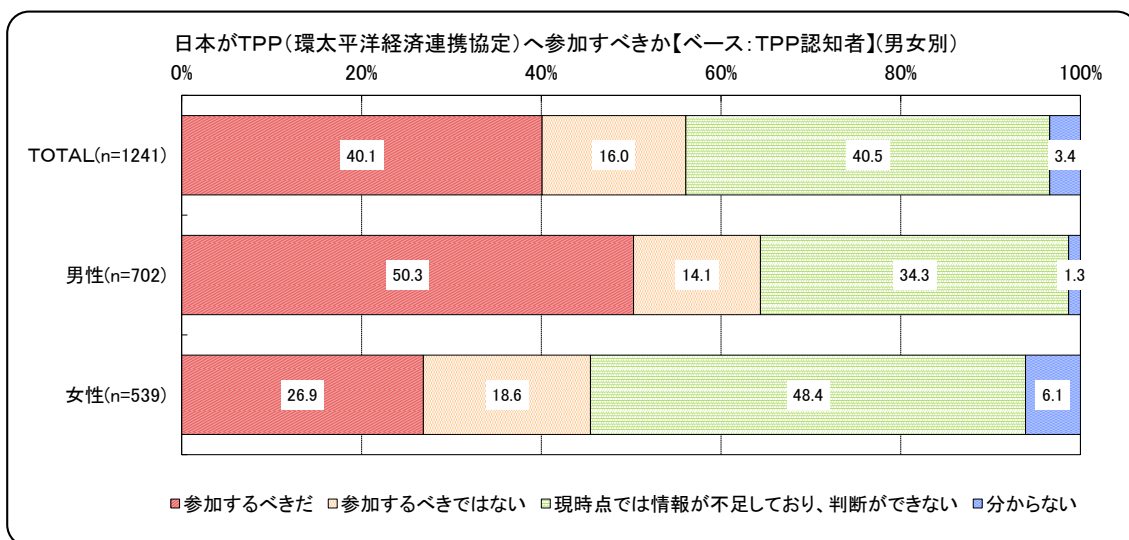


図 11 は T P P 参加への賛否を年代別に分解したものである。認知度と同様、若年層ほど賛成が少ない。特に 20 代以下の階層では、賛成が 25.6%に対し、反対が 30.8%と反対の方が多く結果となっている。30 代以降、年代が上がるごとに賛成が増加する傾向にあるが、一貫して多いのは、「現時点では情報が不足しており、判断ができない」割合であり、どの年代でも 40%前後に達する。この割合を迅速で適切な情報提供によって大きく減らし、国民の意見を汲み取らない限り、野田首相の答弁にある「国民的な議論を経た」とは言えないだろう。

図 11 T P P 参加への賛否（年代別）

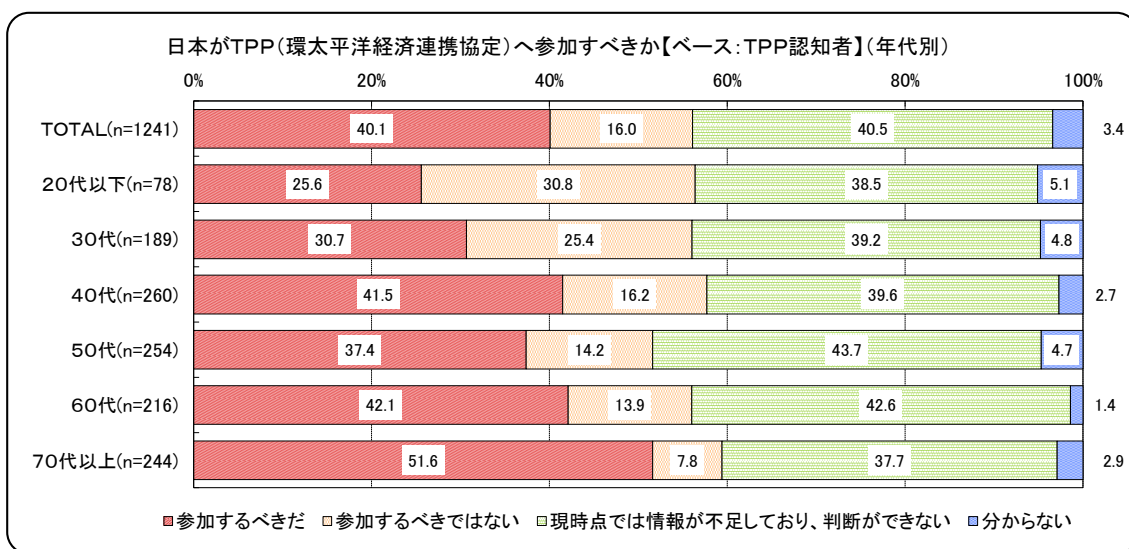


図 12 は T P P 参加への賛否をエリア別に分解したものである。農業分野で最大の影響を受けると目される北海道ブロックが 1 番賛成の割合が少なく、反対の割合が多い。反対が 20%を超えているエリアは北海道・北関東・甲信越の各ブロックである。回答者に農林漁業者はわずかだが、上記エリアは畜産・酪農や米など大きな影響を受けると考えられる農畜産物の主産地が多い。このため、農業への悪影響で地域経済が悪化すると考える人が多いと推測される。賛成が最も多く、反対が最も少ないエリアは京浜ブロックであり、このブロックには賛成派が多い「会社員（管理職）」や「会社役員・経営者」、「無職・定年退職」などが多く含まれることが要因である。さらに東海ブロックや京阪神ブロックといった大都市圏を含むエリアでは「会社員（管理職以外）」の賛成者の割合が、例えば東海ブロックでは 50.0%、京阪神ブロックでは 45.5%など平均値（40.0%）よりも多く、大都市圏と地方の賃金格差を反映している可能性がある。

図 12 T P P 参加への賛否（エリア別）

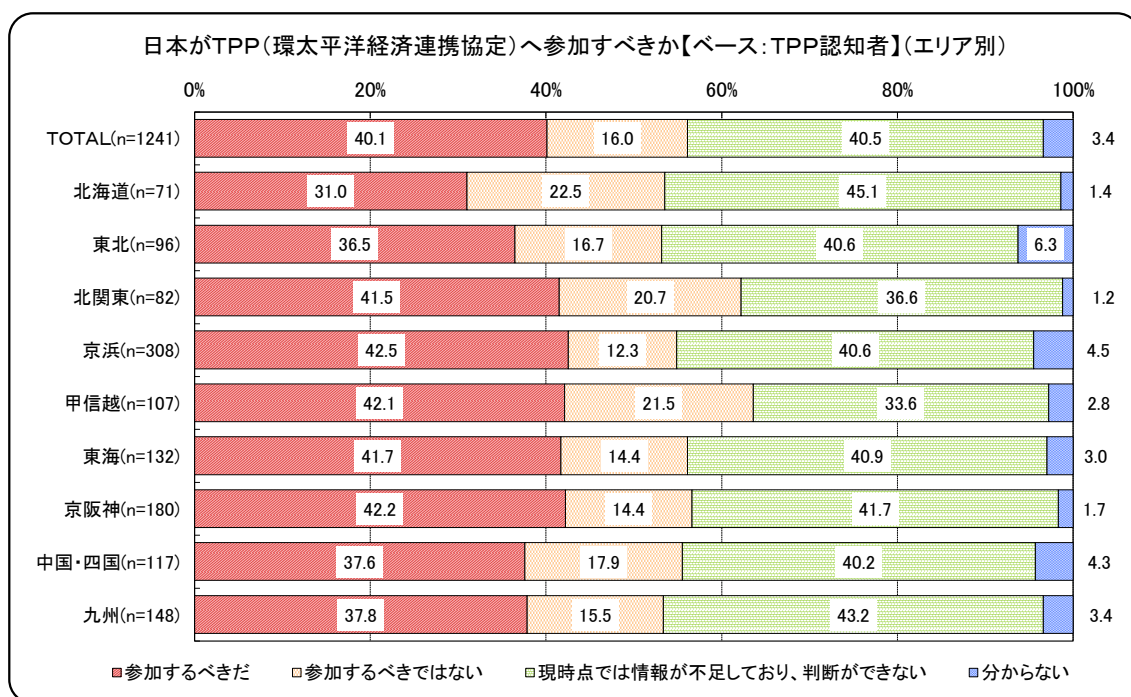
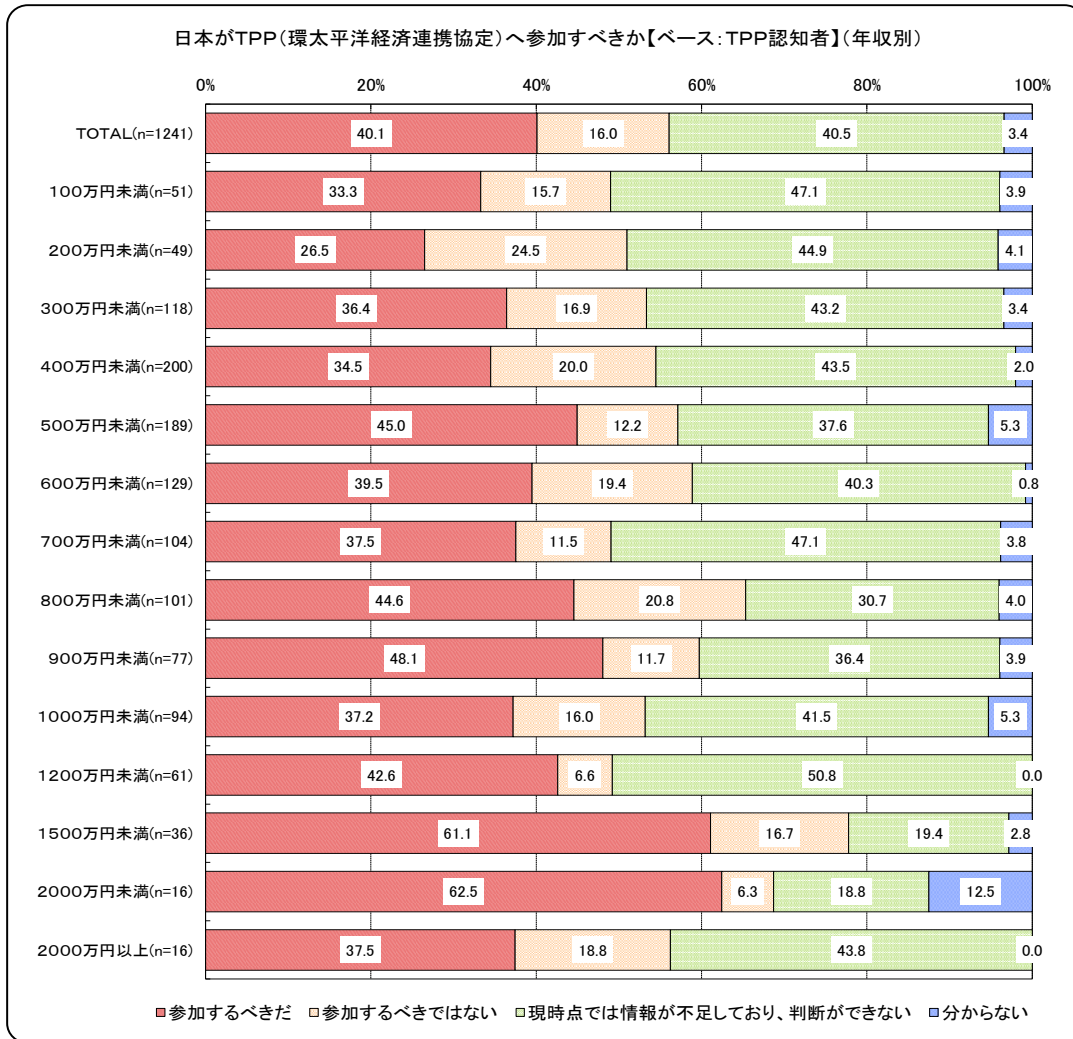


図 14 は T P P 参加への賛否を年収別に分解したものである。

こちらにも認知度とほぼ同じ傾向を示しており、若干の凹凸を除き、所得が高くなるほど賛成の割合が増加している。全体的に低所得者は T P P 参加によって自分の所得がさらに減少する、との不安が大きいため、賛成派が少ないものと思われる。ただし、他の項目でも分析したが、世帯年収 100 万円未満の階層では賛成の割合が比較的高めである。これは、今後への不安も含めて、実現の可能性はともかく、経済の活性化＝所得の増加への期待とともに、輸入品価格の低下＝物価が下がってほしいと期待する賛成派が多数と思われる。また、無職・定年退職者は、100 万円未満の階層以外の階層でも比較的賛成者が多い。

総務省の平成 22 年国勢調査・抽出速報集計結果によると、65 歳以上人口は平成 12 年対比 33.1%増加し、2929 万 3000 人となった。そしてこの傾向は明らかに今後も続くと推測されている。すなわち、わが国では今後、無職・定年退職者が確実に増加していくということだ。少子高齢化といわれるとおり、これらの人たちの年金・医療などを、減少する一途の労働力人口（若年層）が税金・社会保険料などで負担し支えなければならない構造になる。これら若年層は、ほとんどが図 14 に見る、今後に不安を持つ低所得層と重なるのである。本当に T P P 参加が「わが国の国益になる」のであれば、政府はこれら不安を持つ層に対して、明確にその根拠を示す必要があるだろう。いずれにしても、T P P が現在の高所得者だけに利するようなものであれば、現時点では判断できないとしている多くの人が反対に回るとと思われる。

図 14 TPP参加への賛否（年収別）



5. 自由回答に見る消費者の意識

これまで、TPPの認知および参加への賛否について、定量的なデータを示してきたが、ここで定性的データについて触れておきたい。

今回調査ではTPP参加に賛成あるいは反対と回答した人に各々その理由を聞いており、その概要についてコメントする。以降の自由回答の引用については、紙面の都合などにより若干筆者が要約・加筆などの調整をしている。

自由回答では賛成・反対いずれの場合も真摯な意見が多く、消費動向調査の一部であるが、回答の多くが真剣に考えてコメントされている。

賛成または反対の回答者の双方に共通しているのは、やはり情報不足である。ただし、賛成派は「情報不足であるから、とにかく交渉して情報を得てから判断すれば良い」と考え、反対派は「情報がきちんと把握できない限り参加すべきではない」と考えている。ここでの問題は、交渉の進展によって参加・不参加がきちんと判断され、それが実行できるかどうかである。また、交渉に参加したときの政府の交渉力については、賛成派・反対派双方が不安視している。このため、賛成派においても、「あくまでわが国の主張をきちんと通せることが前提条件」という意見が多い。

賛成派の多くは、「わが国は貿易立国あるいは技術立国であり、世界のグローバル化は避けられないなかで、内に閉じこもるべきではない」と考えている。「このままでは世界から孤立してしまう」と危惧する意見も多い。さらに「現在の景気の低迷、閉塞感をなんとか打破し、経済を活性化したい」という意見が多い。

また、総体的に「TPPはデメリットよりもメリットの方が多い」と考えており、「農業や医療で心配な面はある」としながらも、「それでも外に打って出るべき」との意見が大半である。ただし、農業や医療などについては概ね2つに意見が分かれる。ひとつは、「食料自給率や農業・農地などを守るためにTPPで発生したメリットを、不利を被る産業に振り分けるべき」という考え方である。もうひとつは、「これまでの過保護が農業など弱いとされる産業をダメにしたのであり、補助金漬けなどで保護するべきではない」というものである。この場合でも、例えば農業では、「わが国の農産物は高品質だから国内でも輸入品と住み分けできる」「海外に輸出などして、十分自立できる」「これまでもそうしてきたし、これからは自分は国産農産物しか買わない」という意見も多く見られる。

さらに切実な意見は、「現在の収入ではまともに生活できない。少しでも安いものを購入できるよう、TPPに参加すべき」という意見である。先に分析した年収階層別賛否のなかで、世帯年収の著しく低い層の正直な気持ちだろう。

くり返しになるが、これら国を開くべき、という賛成派においても、「きちんとわが国の立場を主張し交渉すべきだ」との意見が非常に多い。

反対派の意見の主たるものは、「食料自給率を下げるべきではない」というもので、「食料自給率の低下はわが国の農業を崩壊させ、国土も荒れ果てる」という意見である。関連して「輸入される食品の安全性が心配だ」との声も多い。もうひとつ多いのは、「アメリ

カ主導でことが進む現状では、とてもわ国のためになるTPPにはならない」とする意見である。「アメリカの言いなりに農業や医療、保険などが侵略されるのでは、デメリットばかりでメリットがない」ということである。「アメリカに対してに限らず、TPPはメリットよりもデメリットの方が多い」とする意見も多く、これは賛成派とは逆の主張である。さらに、「あまりにも情報が少なすぎる。政府が情報を開示する姿勢がない。国民が訳もわからない状態でTPPに参加するべきではない」とする意見も非常に多く見られる。

また、「震災後間もないなかで、復興問題を優先させるべきであり、TPPよりもまず内需で復興させるべき」という意見も複数見られた。

6. まとめ

これまでTPPの認知度や参加への賛否をアンケート結果から説明してきたが、明らかに言えることは、TPPの交渉内容や影響などについての、情報提供不足である。これまで新聞やテレビなどで散発的に説明されているが、政府としてのまとまった国民への情報開示は少ないと思える。アンケート結果を見る限り、とても国民すべてがTPPの実態や交渉内容、参加した場合の影響について熟知しているとは言い難いだろう。当研究所のホームページ (<http://www.ic-so-ken.or.jp>) に掲載している「TPP疑問・反論シリーズ」を見ていただければわかるが、アメリカなど多くの参加国では相当の情報が開示されているし、開示しない政府に対しては、労働組合や市民団体など各団体が交渉状況などの情報を開示するよう強く要求している。わが国の国民が正しい判断ができるよう、少しでも多くの情報を開示することは大前提といえるだろう。「交渉ごとを不利にしないために秘密厳守」というのは理由にはならないと筆者は考える。交渉が佳境に入った時点で相手国に対して手の内を明かすのは問題があるだろうが、現在は「交渉参加に向けて関係国と協議に入っている」段階である。ここで情報を秘匿するのは、マイナスにこそなれ、決してプラスにはならないだろう。

アンケート結果では、TPPへの参加について、反対よりも賛成の人の方が多い。ただし、賛成者よりも多数である「情報不足のため判断できない」人たちに、これからどういった情報が提供されるかによって、結果は大きく変わる可能性がある。民主党内外からの多くの反対・慎重意見を押し、首相が事前交渉の開始を諸外国に宣言した以上、交渉状況は正確に、そして迅速に国民に開示すべきである。

また、自由回答の項目でも述べたが、わが国の経済について停滞感を感じている人が多く、また、低所得者層の不満は大きいといえよう。一方、TPP参加の是非にかかわらず、高齢化や後継者問題など、わが国の第一次産業の抱える根本的な問題を解決しなければ、未来に禍根を残すだろう。加えて、東日本大震災、台風、福島第一原発事故などからの復興も道半ばである。50年、あるいは100年先に向けてわが国をどの方向に進めていくのか、その姿が国民に見えないのが現状だろう。

TPP問題に話を戻すが、政府は2010年3月に新しい食料・農業・農村基本計画を閣

議決定し、これには「平成 32 (2020) 年までに供給熱量ベースでの総合食料自給率 50% の達成を目指す」ことを明記している。この閣議決定以降に発生した課題である TPP への参加はこの目標と両立しうるのか、この原稿を執筆している 2012 年 1 月に至るまで、首相や閣僚、政府からの説明はないと筆者は認識している。少なくともこうした課題に対して、真摯に国民に説明すべきだろう。政治や官僚不信が言われて久しいが、先に述べた様々な課題に対して、具体的な解決策を提示し、少しでも明るい未来が見通せるなら、国民の政治家や官僚を見る目も変わってくるのではないだろうか。TPP への参加・不参加の決断もそうした未来を見通すなかで、十分に国民の意を汲んで行うことを期待する。

(了)